

◆ 実績について

Q: 今上期の営業利益:1,121億円ですが、当初見通し対比での営業収益・営業費用の増減要因を教えてください。

A: 当初見通し対比では、営業収益:約+100億円の増収、営業費用:約▲100億円の削減、従って営業利益:約+200億円の増益となっています。営業収益:約+100億円に上ブレしていますが、内訳は国際旅客:約+50億円、国内旅客:+約15億円、その他:約+35億円の収入改善となっています。一方、営業費用の削減については、燃油費はほぼ見通し通りですが、固定費を中心にその他の費用削減が進捗しており、約▲100強のコスト削減となっています。

Q: 国内線のユニットレベニューが今上期:▲4.3%と減少していますが、どのように評価していますか？

A: 今上期のユニットレベニューが低下した要因の一つに、昨年との券種の構成比変化があります。震災のため前売り系、観光などの安い券種が落ち込んだ昨年に比べ、今年は、スーパー先得55の設定や団体旅客の順調な回復などがあり構成が変化し単価が下がっております。結果ユニットレベニューは低下しましたが、旺盛な前売り系の旅客、団体旅客の順調な回復で収入見通しを達成しました。

しかしながら今期は機材の大型化に伴い、需要の更なる獲得が図れればと考えていたため、上期の現状には満足していません。

Q: 今期2Qの営業利益が低下していますが、営業利益率の考え方について教えてください。

A: 確かに今期の営業利益は減少していますが、JAL フィロソフィーにある「収入を最大に、費用を最小に」という考え方に照らしても満足はしていません。今上期は賞与増加・減価償却費増という費用増加要因がありましたが、利益の最大化は常に狙っていきたくて考えています。なお、中期経営計画に掲げた営業利益率:10%は最低水準と考えています。

Q: LCC(ローコストキャリア)各社が出揃ってきましたが、業績への影響・当初想定との差異を教えてください。

A: LCC の影響については、一部低廉な単価のお客様に影響がみられますが、当初想定した以上の悪影響はなく、想定範囲内と認識しております。

◆ 業績見通しについて

Q: 今期の下期業績予想が前年対比で減益となっていますが、要因は何でしょうか？

A: 今下期ですが前年対比で、営業収益:約▲240億円、営業費用:約+220億円、営業利益:約▲460億円と見えます。上期約+60億円の増益を加味すれば、通期では約▲400億円の減益と見えています。

下期の業績予想の前提の背景ですが、収入面では尖閣諸島問題による中国線の影響を最大限織り込んでおり、供給(ASK)の伸びに対し、需要(RPK)の伸びを低めに想定しています。

一方、費用面ですが、市況前提[CIFJ(日本入着原油):119ドル/BBL(前年同期:112.4ドル/BBL)]の変更による燃油費増、航空機償却期間短縮等による償却費増や商品サービス強化策の実施等によりその他費用が増加しています。

Q: 今下期の国際旅客が、単価:▲3.0%(前年対比)と下落していますが、個別要因により低めに想定しているのでしょうか?国際旅客の単価想定を教えてください。

A: LCC 新規参入を含む他社供給増加などの競争環境の悪化により単価はやや減少すると想定しています。これは弊社で想定したマーケットの需給環境を単価に織り込んだものです。

Q: 尖閣諸島問題による中国線の影響を最大限織り込んだとの事ですが、どの程度の数値を織り込んだのか教えてください。

A: 下期の中国線の需要は前年対比で3割~4割減を見込んでいます。また、中国線のL/Fは前年対比で2割程度減少すると想定しています。

Q: 足許の国際旅客の単価の動向を教えてください。

A: 昨年の震災影響で落ち込んだ日本発観光、海外発観光が回復し、結果低イールド客体の構成比が高くなったことから単価は減少しました。下期は震災影響については薄まるものの、一部震災影響が残っていた海外発の需要回復が想定されることなどから単価は若干ながら下落する見込みです。

#### ◆ コスト構造・削減について

Q: 保守的な計画との事ですが、コスト削減余力はどの程度ありますか?

また航空運送事業以外での費用削減の進捗について教えてください。

A: 決算説明会資料にヘッジしない場合の燃油・為替の感応度を示していますが、為替前提:85.0円、燃油前提:119ドル/BBLよりも良くなれば、コストが削減されます。

航空運送事業以外の会社についても、費用削減を図っていきます。部門別採算制度の展開会社をJAL含め8社まで拡大し、グループ全体で費用削減を進めていきます。

#### ◆ 株主還元について

Q: 自己資本比率:50%以上の目標を掲げていますが、目標を達成した場合、株主還元策を変更する方針でしょうか?配当性向:15%の変更余地を教えてください。

A: 自己資本比率:50%以上を達成した場合、以前から説明していますが、配当性向:15%の見直しを検討したいと考えています。目標の到達が見込まれる適切な時期に検討する予定です。

Q: 2012年11月2日付で、外国人等株主の所有比率が1/3以上を占める場合も、持株数に応じて配当金を受け取れるように定款変更の準備を進めており、次回の定時株主総会で定款変更案を付議する予定であると発表しています。定時株主総会ではなく、臨時株主総会で定款変更案を付議する可能性はなかったのでしょうか?

A: 定時株主総会ではなく、臨時株主総会で定款変更案を付議する事も検討しましたが、当社は上場したばかりであり、今年度の業績をお示した上で株主の皆様にご判断して頂きたいと考え、定時株主総会での付議が妥当であると判断しました。

以上